

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442101	大分県	杵築市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	民間委託を含めた運営方法について検討中	91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	42.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務量の削減効果や費用対効果等が十分に見込めない可能性があるため。

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
37.1%	2.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	0	0.0%	小規模な施設であるため、導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	0		31.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模な施設であるため、導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	0		39.9%	48.4%
プール	1	0	0.0%	推進推進のためのプールであることから、指定管理による収益性が望めないため			42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.3%	85.0%
休業施設(公民館、児童館、市民会館等)	3	1	33.3%	施設については、小規模な施設であるため導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらないため	0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	令和3年度中に指定管理者制度の導入を予定している。	1	令和3年度中に指定管理者制度の導入を予定している。	59.0%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.2%
公営住宅	22	7	31.8%	残りの15施設については管理代行制度を導入している。	0		7.9%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	民間委託を行っており、導入予定なし。	0		22.4%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	2市1町から構成される一部事務組合で葬祭場を管理運営している。行政のチェックが間接的になり、個人情報の管理が困難になることや管理運営の効率化優先され、サービスの低下につながる懸念がある。	1	2市1町から構成される一部事務組合で葬祭場を管理運営している。行政のチェックが間接的になり、個人情報の管理が困難になることや管理運営の効率化優先され、サービスの低下につながる懸念がある。	2.9%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	図書館建設基本計画及び図書館協議会において、当面は直営とする方向性を示しているため。	3	当面は直営で運営するため、職員を配置する。しかし、将来的な検討は必要に応じて随時行っていく。	19.4%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	1	1	100.0%		1	一部委託(受付・案内等)に指定管理者を導入しており、調査、研究、展示等専門性の高い業務は正職員が行っている。	22.4%	28.1%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	社会教育施設として、職員に求められる専門性が高く、また地域の発展に向けた柔軟な運営が求められるため。	11	現段階では導入予定なし。	23.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		28.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	委託で実施 児童館は子育てに特化したNPOに、児童クラブは社会福祉法人等地方運営委員会へ委託している。各市区町村ごとに制度や運営方針が異なり、地域の事情により導入率に差がある。	0		26.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	自治体クラウド	○	単独クラウド
-----	---	---	----	---------	---	--------

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.9%	45.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体